

日本共産党の「重点政策」

第二部

「憲法を暮らしの中に生かそう」——日本

共産党は、京都府内の上の議会においても、中小企業支援を中心とした地域経済再生の方向や農林漁業振興とふるさと再生、雇用創出と仕事づくり、地域医療・福祉・介護の充実、どの子も伸びる教育制度の充実、原発ゼロの実現と再生可能エネルギーによる地域おこ

し、住民自治と自治体を守るための、積極的な政策提案を行ってきました。

引き続き、自民・公明政権のすすめる「地方切り捨て」政治と対決し、「住民の福祉と暮らしを守る」という自治体の原点にたった次の「重点政策」を基本方向にかかげ、住民のみなさんと力をあわせがんばります。

第1の政策

消費税10%への増税にキツパリ反対。福祉と暮らし最優先の自治体づくりに全力を尽くします。

暮らし、福祉、子育て、教育の改善に真正面から取り組み、住民のくらしが悲鳴をあげているいまこそ、地方自治体が「国の悪政から住民の利益を守る防波堤」の役割を大いに発揮するようにつきます。とりわけ次の具体的課題で、切実な要求の実現めざし全力を尽くします。

- ①消費税10%への増税に断固反対します。財源は大企業への行き過ぎた減税、大金持ち減税をやめ、「支払い能力に応じた負担」の原則による税制改革で作ります。
- ②資本金や給与総額で課税額を決める法人事業税の外形標準課税を、資本金1億円以下の小規模企業にまで拡大することは、赤字企業などに過大な負担を負わせることになり、反対します。
- ③高すぎる国保料(税)の引き下げ、

- ④後期高齢者医療制度をすみやかに廃止し、高齢者への差別医療をやめさせ、負担を軽減します。京都府独自の「老人医療助成制度(マル老)」を維持し、74歳まで拡充します。京都府の敬老乗車証の改善をやめさせ、民間バスにも適用させます。
- ⑤生活保護基準の改善に反対し、申請権の侵害をやめさせるとともに、連動する就学援助などの基準の引き下げを許しません。
- ⑥地域医療・福祉・介護の連携を強め、介護保険料、利用料の軽減、特養ホームなど介護基盤整備をすすめます。府北中部・南部地域の医師確

- ⑦自立支援法廃止の「基本合意」と新法のための「骨格提言」に立ち返った「障害者総合福祉法」の制定をめざし、障害者権利条約の批准にふさわしい国内法の整備をすすめます。障害者の負担を軽減し、生活と権利を守ります。
- ⑧子どもの医療費無料制度の中学校卒業までの拡充(入院、通院とも完全無料化)、地域の子育てサポート体制の整備、子育て支援を強化します。認可保育所の増設、待機児童の解消をはじめ、公的保育を拡充します。あたたかい中学校給食の実施を求めます。
- ⑨教育予算を抜本的に拡充し、少人数学級を実現し、教育の保護者負担の軽減をはかります。学力テストの押しつけなど競争主義教育の是正、入試制度の抜本改善をふくむ高校制度改革など、子どもたちの豊かな成長を保障する教育をすすめます。教育委員会制度を守り発展させます。
- ⑩住民合意のない、上からの押しつけの学校統廃合には反対します。府南

部の特別支援学校の建設を急ぎ、京都府内にも新設すること、また、特別支援学校への十分な教員配置を求めます。

⑪世界一の高学費負担、劣悪な奨学金制度の抜本的改善を国に対し強く求め、大学授業料の無料化、有利子奨

学金の無利子化、給付型奨学金への転換を要求するとともに、京都府独自の給付型奨学金制度の創設を検討・提案します。

⑫だれもが芸術・文化にふれ、楽しみ、学び、つくられるように、文化予算をふやし公的支援を充実します。

第2の政策

地域に根ざした循環型経済で、仕事と雇用をおこします。ブラック企業ゼロ、若者が「人間らしく働けるルール」を確立します。

地域経済をよくするために、「大企業さえ呼び込めば、そのおかげで地域が栄える」という破たんした古いやり方とは決別し、その地域に現にある力を育て、伸ばして雇用と消費を増やし、さらに力をつける振興策——内発型・循環型の地域振興策への転換をはかります。また、「働くルールの確立」で若者の雇用を守ります。

- ①「中小企業地域振興基本条例」を制定し、地域に根ざした中小企業、地場産業、農林漁業を総合的に支援し、安定した雇用と仕事を作り出します。融資制度の抜本改善を求めます。小規模企業振興基本法をいかけた施策の拡充をすすめます。
- ②すべての下請け企業にわたる賃金の下限規定を明記した「京都府公契約条例」「京都市公契約条例」を策定します。
- ③公共事業の分離・分割発注を含め、現実に地元企業・業者に仕事回るよう入札制度を改善し、小規模工事受注のための希望業者登録制度を創設します。
- ④地元業者の仕事おこしにつながる「住宅改修助成制度」及び「まちなか商店リフォーム助成制度」を創設



「ブラック企業根絶を」と京都府に申し入れる府議団と青年ら

- ⑤これ以上の大型店の出店を許さないため、「まちづくり条例」を見直し、実効ある出店規制をはかりま
- ⑥若者を使いつぶす「ブラック企業」をなくすため、対象企業の実態調査、問題企業の公表を行い、「若者の働かされ方」の改善をはかります。

第3の政策

TPP推進、「戦後農政の大転換」に反対し、これ以上の農村破壊と地域格差拡大に歯止めをかけ、農林漁業振興・ふるさと再生をすすめます。

TPP推進、アベノミクス農政など

「戦後農政の大転換」と対決。「府内の農業者支援と後継者づくり」と「地域づくり」の両面からの支援を促進します。

① 京都経済、農業、暮らしに大打撃を与えるTPP参加に反対する運動の先頭に立ちます。米価安定のための対策を国に強く求めます。大企業の参入のための農地バンク（農地中間管理機構）に反対し、地域の農地を守り、集落営農・営農組織づくりを

支援します。

② 深刻化する有害鳥獣対策は、被害削減の緊急対策と里山・山林の再生対策を並行して取り組みます。防護柵設置などへの支援拡充、狩猟の新規資格者の技術研修などづくりを強め、市町村の捕獲・処理体制の整備強化をはかります。

③ 林道を整備し、府内産材の活用と流通対策を強めて地域林業の再生をはかります。バイオマス発電など間伐材の利用促進を進めます。

第4の政策

原発ゼロ・再生可能エネルギーへの大転換をすすめます。
リニア新幹線建設など新たなムダと環境破壊を許しません。

福井地裁が大飯原発3、4号機の

「再稼働差し止め」判決を出しました。ところが、政府は「新エネルギー基本計画」で、原子力発電を「ベースロード電源」として位置づけ、大飯・高浜原発の再稼働をあらためようとしていません。府民のいのちと暮らしへの大きな脅威となる大飯、高浜原発の再稼働に強く反対し、原発ゼロ・再生可能エネルギー普及を、各地域の住民参加で、またNPO団体とも連携し、強力に推進します。

大都市圏を中心とした、新たな資本集中、ムダと環境破壊を許しません。

① 原発再稼働・輸出に反対し、「即時

原発ゼロ」の政治決断を迫ります。

② 地域住民・NPO団体などと協力し、再生可能エネルギー促進、事業化に全力を尽くします。

③ 地域金融機関とも連携した「事業立ち上げのための無利子・無担保の融資制度」の創設を働きかけ、地域での再生可能エネルギーの普及・促進による雇用創出、仕事おこし、中小企業の新技術開発、経済活性化を支援します。

④ リニア中央新幹線計画の見直し・中止を国に強く要求し、「京都駅ルート誘致」の取り組みをやめさせ、東海道新幹線等の地震・津波対策を優先して進めるよう求めます。

第5の政策

連続する豪雨水害から、府民のいのちと暮らし、営業を守ります。住民の声がとどく議会と自治体改革を進めます。

暮らしが苦しくなり、地域の疲弊が

深刻になっているも、地方議会と議員が、どんな姿勢で地方政治にのぞむかが鋭く問われています。住民の苦しみ、痛みを寄せ、住民の声と願いがとどく議会改革、地域での住民自治と住民参加を前進させます。

集中豪雨など、繰り返される大規模災害への防災・減災対策に本格的に取り組み、地域の安心・安全を最優先する地方行政へ切りかえます。

めめます。

② 府民の「安心・安全」を守るため、地方振興局、保健所、土木事務所など、住民に近い行政機関の機能強化、人員の拡充をはかります。

③ 道州制導入や滋賀県との府県合併にはキツパリと反対します。

④ 地方議会と行政に関する情報公開の拡大、子ども議会や日曜議会の開催など、住民に開かれた地方議会改革へ、いっそその努力を行います。

⑤ やみくもな「議員定数削減」は、住民の声を議会に反映する道を閉ざすものです。議員定数削減に反対し、住民目線にたった議員報酬の削減を提案します。

⑥ 政務活動費については、すべての地方議会インターネット上を含めた全面公開を要求します。

第6の政策

歴史のねつ造と「逆流」、憲法9条破壊、「戦争する国づくり」を許しません。

戦後70年。歴史をねつ造する反動的な「逆流」とたたかい、集団的自衛権行使のための解釈改憲、「戦争する国づくり」を許しません。京丹後市のXバンドリーダー・米軍基地を撤去させ、平和の都・京都を世界とアジアに発信します。

場への押しつけや道徳の教科化に反対します。

③ 人種差別をおおるヘイトスピーチをなくすため、法整備を含む断固たる対処を求めます。

④ 京丹後市の米軍Xバンドリーダー基地は撤去させ、米軍による事故や騒音、低周波被害の防止など地域住民の安全・安心を守ります。

⑤ 非核自治体、北東アジア平和協力構想を提案し、京都から発信します。

① 「村山談話」「河野談話」の核心的な部分を継承し、日本軍「慰安婦」問題の解決をはかるよう求めます。
② 侵略戦争美化の歴史教科書教育現